

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,768,867	1,719,258	8,632,145
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,389	17,114	116,339
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	15,456	20,142	97,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,634	45,993	99,906
純資産額 (千円)	1,346,317	1,384,804	1,465,673
総資産額 (千円)	4,883,375	5,027,333	6,415,174
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.22	2.89	14.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.5	22.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
3. 第75期第1四半期連結累計期間及び第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、個人消費は、横ばい、企業の業況判断も慎重さが増すなど、弱含みの緩やかな回復傾向にありました。ただし、英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスク増大などの影響を受け、為替相場が大きく変動するなど、海外経済は不確実性が高まっており、予断を許さない状況は続くと思われれます。

このような状況の下、当社グループでは、文化商材を取り扱う専門商社としてのプレゼンスを高め、従来行ってきたメーカーや出版社との協業を更に進めつつ、英語、日本語等語学教材、音楽CD、雑貨文具等の積極的市場投入に取り組んでおります。

出版物・雑貨の輸出事業部門では、CD輸出の苦戦、急激な円高により減収となりました。洋書・メディアの輸入事業部門では、語学販売が好調を維持しましたが、市場ニーズ減退によるCD販売苦戦により減収となった反面、円高及び営業施策により原価率は改善となりました。また、急激な円高により営業外費用として為替差損が発生したため、営業損失は減少しているものの、経常損失は拡大しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高17億1千9百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失1千1百万円（前年同四半期の営業損失2千2百万円）、経常損失1千7百万円（前年同四半期の経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

売上面では、日本語教材が堅調に推移したほか、文具・雑貨類も伸長いたしました。特に昨年第2店舗を開店したハワイ子会社向け文具・雑貨につきましては、小売、卸売ともに好調を維持しており、売上に大きく寄与しております。また、香港・中国向けにキッチン用品、ネイルグッズなど雑貨商材を中心に順調な推移がみられました。しかしながら、大型新譜の発売が少なかったことに加え、円高の影響を受け音楽CD輸出が不振、大学図書館市場につきましても購入予算削減と円高の影響により不調であった結果、減収となりました。

利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相俟って売上総利益が減少、圧縮に努めたものの営業費用は前年並みに留まり、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は3億1千4百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比74.5%減）となりました。

（洋書事業）

取扱い大手英語テキスト出版社各社との連携施策がマーケットシェア拡大に寄与し、大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けております。顧客サービスの一環として各種イベントへの参加も積極的に行ってまいりました。また、東南アジア留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移したことから増収となりました。

利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施するなど原価の低減に努めた結果、原価率がやや改善しました。増収に伴って物流費用は増加しましたが、増収効果により営業損失は圧縮されました。

その結果、当部門の売上高は4億6千6百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業損失は1千8百万円（前年同四半期の営業損失2千6百万円）となりました。

（メディア事業）

輸入CDに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズに力を入れてまいりました。特に大手販売店とのプライベート商品シリーズについては高い評価を受けております。また、雑貨関連に関しても、音響ヘッドフォンの販売は好調に推移したほか、その他の商材も伸長しました。しかしながら、国内音楽市場の冷え込みは厳しさがより増し、輸入CD販売の不調を補うには至らず、減収となりました。

利益面では、昨年来継続しております値上げに加え円高の効果もあったことから、原価率が大きく改善しました。営業費用につきましても圧縮につなげ、減収ではありましたが、営業利益を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億6千万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期の営業損失0.5百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナントの退出もなく、堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は1千9百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は1千1百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円減少し、50億2千7百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が1億7千7百万円、受取手形及び売掛金が10億6千5百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払等により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億6百万円減少し、36億4千2百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が12億9千9百万円、前受金が9千9百万円それぞれ減少し、借入金が1億9千5百万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の売上により前受金が減少した一方、借入金の増加は、今後の資金計画の検討により運転資金の安定化を図る目的で調達したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13億8千4百万円となり前連結会計年度末に比べ8千万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2千万円の計上と配当金3千4百万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.5%(前連結会計年度末は22.8%)となり、4.7ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	24,000	-	24,000	0.34
計		24,000	-	24,000	0.34

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は24,908株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,922	634,707
受取手形及び売掛金	2,633,502	1,567,649
商品及び製品	1,417,009	1,355,577
原材料及び貯蔵品	469	114
前渡金	367,375	283,905
繰延税金資産	35,499	34,255
その他	39,643	52,532
貸倒引当金	6,208	1,954
流動資産合計	5,299,213	3,926,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,225	129,744
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	17,133	18,846
その他(純額)	15,052	13,624
有形固定資産合計	836,311	830,115
無形固定資産		
のれん	1,022	894
その他	53,887	48,787
無形固定資産合計	54,909	49,681
投資その他の資産		
投資有価証券	144,289	141,125
長期貸付金	2,622	1,722
繰延税金資産	45,944	46,560
その他	41,308	39,412
貸倒引当金	9,425	8,071
投資その他の資産合計	224,739	220,748
固定資産合計	1,115,960	1,100,545
資産合計	6,415,174	5,027,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	1,065,681
短期借入金	963,424	1,188,174
リース債務	10,582	10,566
未払法人税等	50,644	7,422
前受金	569,501	469,931
賞与引当金	21,079	5,187
返品調整引当金	45,643	22,915
その他	210,604	186,535
流動負債合計	4,236,689	2,956,413
固定負債		
長期借入金	293,583	264,477
リース債務	8,995	9,745
退職給付に係る負債	173,370	173,155
繰延税金負債	5,306	4,957
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	45,780
固定負債合計	712,810	686,115
負債合計	4,949,500	3,642,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	348,400
自己株式	5,981	5,981
株主資本合計	1,023,226	968,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	13,879
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	10,243
退職給付に係る調整累計額	13,912	13,015
その他の包括利益累計額合計	442,447	416,595
純資産合計	1,465,673	1,384,804
負債純資産合計	6,415,174	5,027,333

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,768,867	1,719,258
売上原価	1,477,824	1,406,825
売上総利益	291,043	312,432
返品調整引当金戻入額	26,912	30,206
返品調整引当金繰入額	6,502	7,478
差引売上総利益	311,453	335,160
販売費及び一般管理費	334,371	347,088
営業損失()	22,918	11,928
営業外収益		
受取配当金	1,936	1,936
貸倒引当金戻入額	1,861	2,155
為替差益	5,614	-
その他	1,187	848
営業外収益合計	10,600	4,940
営業外費用		
支払利息	2,874	2,027
為替差損	-	7,840
その他	197	257
営業外費用合計	3,071	10,126
経常損失()	15,389	17,114
税金等調整前四半期純損失()	15,389	17,114
法人税等	67	3,028
四半期純損失()	15,456	20,142
親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,456	20,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	15,456	20,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,892	2,292
為替換算調整勘定	8,079	24,455
退職給付に係る調整額	1,008	896
その他の包括利益合計	4,178	25,851
四半期包括利益	19,634	45,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,634	45,993
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	12,348千円	12,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	353,193	407,069	838,176	19,875	1,618,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,900	-	-	-	119,900
計	473,093	407,069	838,176	19,875	1,738,215
セグメント利益又は損 失()	9,394	26,517	528	10,406	7,245

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	150,553	1,768,867	-	1,768,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	120,047	120,047	-
計	150,699	1,888,914	120,047	1,768,867
セグメント利益又は損 失()	4,521	2,723	20,194	22,918

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 20,194千円はセグメント間取引消去 971千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 19,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	314,600	466,136	760,001	19,854	1,560,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,822	-	-	-	133,822
計	448,423	466,136	760,001	19,854	1,694,416
セグメント利益又は損失()	2,392	18,338	8,141	11,057	3,252

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	158,664	1,719,258	-	1,719,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	133,851	133,851	-
計	158,693	1,853,109	133,851	1,719,258
セグメント利益又は損失()	4,444	1,191	10,736	11,928

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 10,736千円はセグメント間取引消去9,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円22銭	2円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	15,456	20,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,456	20,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。